

令和6年度

沖縄県北部医療組合病院事業会計

決算審査意見書

沖縄県北部医療組合監査委員

目 次

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 1
- 2 審査の方法 1

第2 審査の結果及び意見

- 1 審査結果 2
- 2 審査意見 4

第3 決算の概要

- 1 事業の概要について 5
- 2 決算諸表の概要について 5
 - (1) 決算報告書 5
 - (2) 損益計算書 8
 - (3) 剰余金計算書 10
 - (4) 剰余金処分計算書 10
 - (5) 貸借対照表 11
- 3 キャッシュ・フローの状況について 14

第1 審査の概要

1 審査の対象

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づき、令和7年6月10日付け北医組第23号をもって審査に付された令和6年度沖縄県北部医療組合病院事業会計の決算及び決算附属書類について、沖縄県北部医療組合監査基準（令和5年北部医療組合監査委員告示第1号）に準拠して審査を実施した。

2 審査の方法

審査に当たっては、沖縄県北部医療組合病院事業が常に経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう運営されているかどうかについて、決算書及び決算附属書類と関係書類等との照合を行い、決算諸表が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証した。

また、必要に応じ資料の提出を求め、関係当局の説明を聴取するとともに、現金出納検査及び財務監査の結果も踏まえ実施した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査結果

審査に付された決算諸表は、前記の方法により審査した限りにおいて、法令に適合し、かつ、正確であり、令和6年度の経営成績及び令和7年3月31日現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

(1) 経営成績

令和6年度の経営成績は、表1のとおりである。

病院事業収益は9,801万4,816円で、前年度に比較して795万7,723円(7.5%)減少している。その主な要因は、県負担金の減により医業外収益が減少したことによるものである。

病院事業費用は8,949万1,784円で、前年度に比較して451万3,106円(5.3%)増加している。その主な要因は、職員数の増による給与費の増等により医業費用が475万218円増加したことによるものである。

その結果、病院事業収益から病院事業費用を差し引いた当年度純利益は、852万3,032円で、前年度に比較して1,247万829円(59.4%)減少している。当年度純利益に前年度繰越利益剰余金2,099万3,861円を加えた2,951万6,893円が当年度未処分利益剰余金となっている。

病院事業費用に対する病院事業収益の割合(総収支比率)は109.5%で、前年度の124.7%に比較して15.2ポイント低下している。

(2) 財政状態

令和6年度の財政状態は、表2のとおりである。

資産合計は8億5,665万268円で、前年度に比較して3億5,547万6,041円(70.9%)増加している。その主な要因は、建設工事実施設計及び敷地造成工事実施設計の進捗による建設仮勘定の増により固定資産が3億1,498万7,660円増加したことによるものである。

負債合計は8億2,713万3,375円で、前年度に比較して3億4,695万3,009円(72.3%)増加している。その主な要因は、長期前受金であるその他補助金の増により繰延収益が2億9,617万7,660円増加したことによるものである。

資本合計は2,951万6,893円で、前年度に比較して852万3,032円(40.6%)増加している。その要因は、利益剰余金の増により剰余金が852万3,032円増加したことによるものである。

不良債務については流動資産が流動負債を上回っているため、発生していない。

流動比率は109.0%で、前年度の114.4%に比較して5.4ポイント低下している。
自己資本構成比率は61.8%で、前年度の44.8%に比較して17.0ポイント上昇している。

表1 経営成績

科目	区分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較増減	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
		円	%	円	%	円	%
病院事業収益	A	98,014,816	100.0	105,972,539	100.0	△ 7,957,723	△ 7.5
医業収益	B	0	0.0	0	0.0	0	0.0
医業外収益	C	98,014,816	100.0	105,972,539	100.0	△ 7,957,723	△ 7.5
特別利益		0	0.0	0	0.0	0	0.0
病院事業費用	D	89,491,784	100.0	84,978,678	100.0	4,513,106	5.3
医業費用	E	88,670,606	99.1	83,920,388	98.8	4,750,218	5.7
医業外費用	F	821,178	0.9	1,058,290	1.2	△ 237,112	△ 22.4
特別損失		0	0.0	0	0.0	0	0.0
当年度純損益		8,523,032	—	20,993,861	—	△ 12,470,829	△ 59.4
前年度繰越利益剰余金		20,993,861	—	0	—	20,993,861	皆増
当年度未処分利益剰余金		29,516,893	—	20,993,861	—	8,523,032	40.6
総収益費率 (%) A/D		109.5	—	124.7	—	△ 15.2	—
経常損益 B+C-E-F		8,523,032	—	20,993,861	—	△ 12,470,829	△ 59.4
経常収支比率 (%) (B+C)/(E+F)		109.5	—	124.7	—	△ 15.2	—

- (注) 1 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。
2 総収支比率＝病院事業収益÷病院事業費用×100
3 経常損益＝医業収益＋医業外収益－医業費用－医業外費用
4 経常収支比率＝(医業収益＋医業外収益)÷(医業費用＋医業外費用)×100

表2 財政状態

科目	区分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較増減	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
		円	%	円	%	円	%
資産合計		856,650,268		501,174,227		355,476,041	70.9
固定資産		499,839,297		184,851,637		314,987,660	170.4
流動資産	A	356,810,971		316,322,590		40,488,381	12.8
負債資本合計	B	856,650,268		501,174,227		355,476,041	70.9
負債合計		827,133,375		480,180,366		346,953,009	72.3
固定負債		0		0		0	0.0
流動負債	C	327,294,078		276,518,729		50,775,349	18.4
繰延収益	D	499,839,297		203,661,637		296,177,660	145.4
資本合計		29,516,893		20,993,861		8,523,032	40.6
資本金	E	0		0		0	0.0
剰余金	F	29,516,893		20,993,861		8,523,032	40.6
流動比率 (%) A/C		109.0		114.4		△ 5.4	—
自己資本構成比率 (%) (D+E+F)/B		61.8		44.8		17.0	—

2 審査意見

令和6年度病院事業会計について、審査に付された決算諸表は地方公営企業法などの関係法令及び沖縄県北部医療組合監査基準に準拠して作成されていると認められた。令和6年度の経営成績及び令和7年3月31日現在の財政状況を適正に表示しており、計算に誤りなく証書類も整備され、会計経理は正確であることを認めた。また、予算執行の状況についても、概ね良好である。

令和7年度は、公立沖縄北部医療センター建設工事の着手が予定されている。

引き続き、各職員が財務関係法規を遵守しつつ、執行管理にも留意しながら、財務事務の適正な執行により一層努めていただくとともに、今後とも関係市町村及び関係機関と連携を密にしながら、公立沖縄北部医療センターの着実な整備に努力されたい。

第3 決算の概要

1 事業の概要について

(1) 業務の状況

令和6年度においては、令和5年度に引き続き、公立沖縄北部医療センター敷地造成工事実施設計及び公立沖縄北部医療センター等建設工事実施設計を行っており、令和10年度の同センターの開院に向けて整備事業を進めている。

(2) 当初業務予定量と実績

病院事業では、地方公営企業法第24条第1項及び地方自治法施行令（昭和27年政令第403号）第17条第1項第1号の規定に基づき、令和6年度沖縄県北部医療組合病院事業会計予算において、主要な建設改良事業である公立沖縄北部医療センター等建設工事実施設計業務を業務予定量として定めている。

同設計業務については、令和5年10月30日に契約が締結されており、履行期間は、令和5年10月31日から令和7年7月31日までとなっている。

(3) 建設工事等

令和6年度の建設工事等については、建設工事、改良工事、保存工事ともに該当無しとなっている。

(4) 職員数

令和6年度末職員数は、一般職条例定数10人、現員10人となっている。

その他定数外が1人（会計管理者）、特別職5人で、現員合計16人となっている。

2 決算諸表の概要について

(1) 決算報告書

予算額に対する決算額及び内容は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

令和6年度の収益的収入の状況は、表3のとおりであり、収益的支出の状況は、表4のとおりである。

収益的収入の予算額1億1,296万3,000円に対する決算額は9,801万4,816円で、収入率は86.8%（前年度99.7%）である。

収益的支出の予算額1億1,296万3,000円に対する決算額は8,952万2,794円、不用額は2,344万206円となっており、執行率は79.3%（前年度79.9%）である。

表3 収益的収入の状況

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B)/(A)
第1款 病院事業収益	円 112,963,000	円 98,014,816 (0)	△ 14,948,184	% 86.8
第1項 医業収益	0	0	0	—
第2項 医業外収益	112,963,000	98,014,816 (0)	△ 14,948,184	86.8
第3項 特別利益	0	0	0	—

(注) 1 決算額の下段 () 書きは、仮受消費税及び地方消費税で内数である。

2 予算額 (A)、決算額 (B) は税込みである。

表4 収益的支出の状況

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
第1款 病院事業費用	円 112,963,000	円 89,522,794 (821,178)	0	23,440,206	% 79.3
第1項 医業費用	112,963,000	89,522,794 (821,178)	0	23,440,206	79.3
第2項 医業外費用	0	0	0	0	—
第3項 特別損失	0	0	0	0	—
第4項 予備費	0	0	0	0	—

(注) 1 決算額の下段 () 書きは、仮払消費税及び地方消費税で内数である。

2 予算額 (A)、決算額 (B) は税込みである。

イ 資本的収入及び支出

令和6年度の資本的収入及び支出の状況は、表5のとおりである。

資本的収入の予算額5億2,021万3,000円に対する決算額は3億2,735万6,700円で、収入率は62.9%（前年度54.7%）である。

資本的支出の予算額5億2,021万3,000円に対する決算額は3億4,616万6,700円、翌年度繰越額は1億150万6,990円、不用額は7,253万9,310円となっており、執行率は66.5%（前年度50.0%）である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,881万円は、令和5年度県補助金概算払受領額1,881万円で補填している。

表5 資本的収入及び支出の状況

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減		収入率 (B)/(A)
	円	円			%
第1款 資本的収入	520,213,000	327,356,700	△ 192,856,300		62.9
第1項 企業債	0	0	0		—
第2項 負担金	0	700	700		—
第3項 補助金	520,213,000	327,356,000	△ 192,857,000		62.9
第4項 固定資産売却代金	0	0	0		—
科目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
	円	円			%
第1款 資本的支出	520,213,000	346,166,700 (31,104,064)	101,506,990	72,539,310	66.5
第1項 建設改良費	520,213,000	346,166,700 (31,104,064)	101,506,990	72,539,310	66.5
第2項 企業債償還金	0	0	0	0	—
第3項 借入償還金	0	0	0	0	—
第4項 無形固定資産	0	0	0	0	—

(注) 決算額の下段()書きは、仮払消費税及び地方消費税で内数である。

ウ 一般会計からの繰入金

該当事項なし

(2) 損益計算書

令和6年度の病院事業の経営成績は、表6のとおりである。

令和6年度の経営成績については、病院事業収益9,801万4,816円に対し、病院事業費用は8,949万1,784円で、差引き852万3,032円の純利益となっている。

当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金2,099万3,861円に当年度純利益852万3,032円を加えた2,951万6,893円となっている。

病院事業費用に対する病院事業収益の割合(総収支比率)は109.5%で、経常収支比率も同率となっており、前年度の124.7%に比較して15.2ポイント低下している。

各科目の動向は次のとおりである。

ア 医業収益

公立沖縄北部医療センター開院前であり、医業収益は発生していない。

イ 医業外収益

医業外収益は9,801万4,816円で、県負担金が減少したことから、前年度に比較して795万7,723円(7.5%)減少している。

ウ 医業費用

給与費は、人員増により、前年度に比較して727万6,137円(10.0%)増加している。

経費は、備用品費等の減により、前年度に比較して260万895円(24.0%)減少している。

減価償却費は、74,976円で、前年度に比較して皆増となっている。

これらの結果、医業費用は8,867万606円となり、前年度に比較して475万218円(5.7%)増加している。

エ 医業外費用

医業外費用は82万1,178円で、控除対象外消費税の減による雑損失の減少により、前年度に比較して23万7,112円(22.4%)減少している。

表6 比較損益計算書

区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
医 業 収 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
入 院 収 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
外 来 収 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
診 療 所 収 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他医業収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
医 業 費 用	88,670,606	99.1	83,920,388	98.8	4,750,218	5.7
給 与 費	80,348,078	89.8	73,071,941	86.0	7,276,137	10.0
材 料 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
経 費	8,247,552	9.2	10,848,447	12.8	△ 2,600,895	△ 24.0
減 価 償 却 費	74,976	0.1	0	0.0	74,976	皆増
資 産 減 耗 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
研 究 研 修 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
医 業 損 益	△ 88,670,606	—	△ 83,920,388	—	△ 4,750,218	△ 5.7
医 業 外 収 益	98,014,816	100.0	105,972,539	100.0	△ 7,957,723	△ 7.5
受取利息配当金	54,540	0.1	339	0.0	54,201	15,988.5
補 助 金	749,000	0.8	0	0.0	749,000	皆増
負 担 金	97,136,300	99.1	105,972,200	100.0	△ 8,835,900	△ 8.3
長期前受金戻入	74,976	0.1	0	0.0	74,976	皆増
その他医業収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
医 業 外 費 用	821,178	0.9	1,058,290	1.2	△ 237,112	△ 22.4
支 払 利 息	0	0.0	0	0.0	0	0.0
消 費 税 及 び	0	0.0	0	0.0	0	0.0
地 方 消 費 税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
雑 損 失	821,178	0.9	1,058,290	1.2	△ 237,112	△ 22.4
経 常 損 益	8,523,032	—	20,993,861	—	△ 12,470,829	△ 59.4
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
病 院 事 業 収 益	98,014,816	100.0	105,972,539	100.0	△ 7,957,723	△ 7.5
病 院 事 業 費 用	89,491,784	100.0	84,978,678	100.0	4,513,106	5.3
当 年 度 純 損 益	8,523,032	—	20,993,861	—	△ 12,470,829	△ 59.4
前 年 度 繰 越 利 益	20,993,861	—	0	—	20,993,861	皆増
剰 余 金	0	—	0	—	0	0.0
その他未処分利益	0	—	0	—	0	0.0
剰 余 金 変 動 額	0	—	0	—	0	0.0
当 年 度 未 処 分 利 益	29,516,893	—	20,993,861	—	8,523,032	40.6
剰 余 金						

(注) 1 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

2 「病院事業収益」 = 「医業収益」 + 「医業外収益」 + 「特別利益」

3 「病院事業費用」 = 「医業費用」 + 「医業外費用」 + 「特別損失」

(3) 剰余金計算書

令和6年度の剰余金計算書は、表7のとおりである。

剰余金については、利益剰余金のみであり、利益剰余金の当年度末残高は、前年度末未処分利益剰余金2,099万3,861円に、当年度末処分利益剰余金852万3,032円を加えた2,951万6,893円となっている。

(4) 剰余金処分計算書

令和6年度の剰余金処分計算書は、表8のとおりである。

当年度末未処分利益剰余金2,951万6,893円は、全額を翌年度へ繰り越すこととしている。

表7 剰余金計算書

(単位：円)

	資本金	剰余金								資本合計
		資本剰余金					利益剰余金			
		受像財産 評価額	寄附金	負担金	補助金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	未処分利益 剰余金 (未処理欠損金)	利益剰余金 合計	
前年度末残高	0	0	0	0	0	0	0	20,993,861	20,993,861	20,993,861
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	0	0	0	0	0	0	0	20,993,861	20,993,861	20,993,861
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0	8,523,032	8,523,032	8,523,032
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	8,523,032	8,523,032	8,523,032
当年度末残高	0	0	0	0	0	0	0	29,516,893	29,516,893	29,516,893

表8 剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	0	0	29,516,893
議会の議決による処分額	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0
処分後残高	0	0	29,516,893

(5) 貸借対照表

令和6年度の病院事業の財政状態は、表9のとおりである。

令和6年度末の資産合計及び負債資本合計は、それぞれ8億5,665万268円で、前年度に比較して3億5,547万6,041円(70.9%)増加している。

資産合計は、主に建設仮勘定及び未収金の増により、前年度に比較して増加している。

負債合計は8億2,713万3,375円で、主に長期前受金及び未払金の増により、前年度に比較して3億4,695万3,009円(72.3%)増加している。

資本合計は2,951万6,893円で、利益剰余金の増により、前年度に比較して852万3,032円(40.6%)増加している。

各科目の動向は次のとおりである。

ア 固定資産

固定資産は4億9,983万9,297円で、前年度に比較して3億1,498万7,660円(170.4%)増加している。

これは主に、建設工事実施設計、敷地造成工事実施設計及び実施設計支援業務に係る建設仮勘定が増加したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は3億5,681万971円で、前年度に比較して4,048万8,381円(12.8%)増加している。

これは主に、未収金が増加したことによるものである。

ウ 流動負債

流動負債は3億2,729万4,078円で、前年度に比較して5,077万5,349円(18.4%)増加している。

これは、未払金が増加したことによるものである。

エ 繰延収益

繰延収益は4億9,983万9,297円で、前年度に比較して2億9,617万7,660円(145.4%)増加している。

これは主に、長期前受金が増加したことによるものである。

オ 剰余金

剰余金は2,951万6,893円で、前年度に比較して852万3,032円(40.6%)増加している。

これは、利益剰余金が増加したことによるものである。

表9 比較貸借対照表

区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	499,839,297	58.3	184,851,637	36.9	314,987,660	170.4
有 形 固 定 資 産	499,839,297	58.3	184,851,637	36.9	314,987,660	170.4
土 地	0	0.0	0	0.0	0	0.0
建 物	0	0.0	0	0.0	0	0.0
建物減価償却累計額	0	—	0	—	0	0.0
構 築 物	0	0.0	0	0.0	0	0.0
構築物減価償却 累 計 額	0	—	0	—	0	0.0
器 械 備 品	314,364	0.0	314,364	0.1	0	0.0
器械備品減価償却 累 計 額	△ 74,976	—	0	—	△ 74,976	皆減
車 両	0	0.0	0	0.0	0	0.0
車両減価償却累計額	0	—	0	—	0	0.0
放 射 性 同 位 元 素	0	0.0	0	0.0	0	0.0
放射性同位元素 減 価 償 却 累 計 額	0	—	0	—	0	0.0
リ ー ス 資 産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
リース資産減価償却 累 計 額	0	—	0	—	0	0.0
建 設 仮 勘 定	499,599,909	58.3	184,537,273	36.8	315,062,636	170.7
その他有形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
無 形 固 定 資 産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
借 地 権	0	0.0	0	0.0	0	0.0
地 上 権	0	0.0	0	0.0	0	0.0
電 話 加 入 権	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
投 資	0	0.0	0	0.0	0	0.0
長期前払消費税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
流 動 資 産	356,810,971	41.7	316,322,590	63.1	40,488,381	12.8
現 金 ・ 預 金	28,674,961	3.3	119,766,590	23.9	△ 91,091,629	△ 76.1
未 収 金	328,105,000	38.3	177,746,000	35.5	150,359,000	84.6
貯 蔵 品	31,010	0.0	0	0.0	31,010	皆増
前 払 費 用	0	0.0	0	0.0	0	0.0
前 払 金	0	0.0	18,810,000	3.8	△ 18,810,000	皆減
そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資 産 合 計	856,650,268	100.0	501,174,227	100.0	355,476,041	70.9

(注) 有形固定資産の構成比は減価償却累計額控除後の比率である。

区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
企 業 債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
リ ー ス 債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
引 当 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
流 動 負 債	327,294,078	38.2	276,518,729	55.2	50,775,349	18.4
企 業 債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
リ ー ス 債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
未 払 金	327,244,078	38.2	276,468,729	55.2	50,775,349	18.4
引 当 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
そ の 他 流 動 負 債	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
繰 延 収 益	499,839,297	58.3	203,661,637	40.6	296,177,660	145.4
長 期 前 受 金	499,914,273	58.4	203,661,637	40.6	296,252,636	145.5
収 益 化 累 計 額	△ 74,976	—	0	—	△ 74,976	皆減
負 債 合 計	827,133,375	96.6	480,180,366	95.8	346,953,009	72.3
資 本 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資 本 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
剰 余 金	29,516,893	3.4	20,993,861	4.2	8,523,032	40.6
資 本 剰 余 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	0	0.0	0	0.0	0	0.0
寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国 庫 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
県 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
市 町 村 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
利 益 剰 余 金	29,516,893	3.4	20,993,861	4.2	8,523,032	40.6
当 年 度 未 処 分 利 益	29,516,893	3.4	20,993,861	4.2	8,523,032	40.6
剰 余 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資 本 合 計	29,516,893	3.4	20,993,861	4.2	8,523,032	40.6
負 債 資 本 合 計	856,650,268	100.0	501,174,227	100.0	355,476,041	70.9

(注) 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

3 キャッシュ・フローの状況について

令和6年度のキャッシュ・フローの状況は、表10のとおりである。

当年度は、業務活動によるキャッシュ・フローは7,228万1,629円の減、投資活動によるキャッシュ・フローは1,881万円の減、財務活動によるキャッシュ・フローは0円で、差引き9,109万1,629円の資金減となり、資金期首残高1億1,976万6,590円を加えた2,867万4,961円が資金期末残高となっている。

この残高は、全額が普通預金の2,867万4,961円であり、預金の残高は取扱金融機関の残高証明書の額と一致している。

表10 キャッシュ・フロー計算書

		単位：円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益（△は純損失）		8,523,032
減価償却費		74,976
繰延勘定償却		0
資産減耗費		0
退職給付引当金の増減額（△は減少）		0
賞与引当金の増減額（△は減少）		0
法定福利費引当金の増減額（△は減少）		0
長期前受金戻入額		△ 74,976
受取利息及び配当金		△ 54,540
支払利息		0
未収金の増減額（△は増加）		△ 150,359,000
未払金の増減額（△は減少）		50,775,349
たな卸資産の増減額（△は増加）		△ 31,010
その他		18,810,000
小 計		△ 72,336,169
利息及び配当金の受取額		54,540
利息の支払額		0
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 72,281,629
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 346,166,700
有形固定資産の除却による支出		0
国庫補助金による収入		0
県補助金・負担金による収入		327,356,700
市町村補助金・負担金による収入		0
寄附金による収入		0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 18,810,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		0
その他の企業債による収入		0
その他の企業債の償還による支出		0
その他の借入金による収入		0
その他の借入金の返済による支出		0
リース債務の返済による支出		0
財務活動によるキャッシュ・フロー		0
資金増加額（又は減少額）		△ 91,091,629
資金期首残高		119,766,590
資金期末残高		28,674,961